



RIICC Newsletter

November 30, 2023



Osaka Jogakuin (Wilmina) University

Research Institute of International Collaboration and Coexistence

大阪女学院大学 国際共生研究所 <https://www.wilmina.ac.jp/research/riicc.html>
540-0004 大阪市中央区玉造2-26-54 e-mail:riicc@wilmina.ac.jp

Contents

巻頭言	G7広島サミットと核廃絶について	黒澤 満	1	新刊紹介	平和学関連の書籍・事典4冊	奥本 京子	7
論説	ありがとう：ルワンダの僻地で出会った心優しい母親へ	小野由美子	2	新刊紹介	新自由主義の呪縛と深層暴力	円城由美子	7
研究活動報告	Project 3	奥本 京子	3	新刊紹介	成錫憲におけるシアル思想の成立と展開	幡新 大実	8
	Project 1	樋川 和子	4		朴賢淑准教授の新刊		
	Project 2	Sanderson, Robert	5	教育団体紹介	ジェンダー平等・公正社会	一般社団法人アウェア	8
	公開研究会	Miller, Richard	6	編集後記		幡新 大実 / 樋川 和子	8

巻頭言

G7広島サミットと核廃絶について

大阪女学院大学
名誉教授 黒澤 満



2023年5月19-21日にG7サミットが広島で開催され、核軍縮に関する諸問題が広く議論された。G7サミットは主要7カ国首脳会議であり、日本、米国、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダの首脳とEUの代表が参加している。議題は多岐に亘るが、今年のサミットは日本が議長国であり、岸田首相が広島出身で核軍縮に熱心であることから、極めて例外的であるが、核軍縮に大きな関心が寄せられた。

採択された基本的合意文書は「広島首脳コミュニケ」であり、核軍縮につき2か所で言及されているが、第1項目「前文」の中で、「すべての国家にとって安全保障が損なわれない形での核兵器のない世界の実現に向けて、軍縮・不拡散の取組みを強化する」と規定されている。さらに第5項目「軍縮・不拡散」において、現実的、実践的で、責任あるアプローチを採ることによる核兵器のない世界の実現に向けた我々のコミットメントを表明し、より安定し、より安全な世界を創るため軍縮・不拡散の取組みの重要性を再確認すると規定している。

さらに今回のサミットで「核軍縮に関するG7広

島ビジョン」という文書が特別に採択された。ここでは、①上述の核兵器のない世界に向けたコミットメントの再確認、②77年にわたる核兵器不使用の重要性の強調、③世界の核兵器の全体的な減少の継続、④核兵器に関する透明性の強調、⑤核分裂性物質生産禁止条約の即時交渉開始、⑥核実験実施の威嚇の非難と包括的核実験禁止条約の発効、⑦核不拡散の重要性の強調、⑧世界の指導者などの広島・長崎訪問の促進に合意している。

サミットの形式的側面からの評価として、第1にサミットにおいて核軍縮進展のための教育の一環として、被爆の実相に触れるという内容が実現したことが挙げられる。G7首脳たちは広島を訪れ、平和記念資料館を訪問し、被爆者の話を聞いた。さらに韓国、インドなど招待8カ国およびウクライナ大統領の訪問も成果である。第2に、G7はもともと経済問題の討議が中心で、今回も多方面の議題が議論されたが、核軍縮の問題が重要議題として議論され、特に上述の「G7広島ビジョン」が採択されたことは、評価されるべきである。

次にサミットの実質的側面からの評価としては、メンバーの3カ国は核兵器国であり、他の4カ国は核同盟国であるという基本的な地位からして、安全保障は核兵器に依存し、核抑止に依存しているので、その範囲でのみ核軍縮を推進できるという考えが全面的に表明されている。核兵器のない世界が究極的な目標としては掲げられているが、そこに至る具体的内容が示されていないし、また核兵器は防衛目的の役割を果たし、侵略を抑止し、戦争と威圧を

防止すべきであるという点を強調している。

今後の核軍縮の進展に関して、第1に米口の新START条約が2026年2月に失効するが、新条約の締結は不可能であり、失効後に米口間で現行条約の内容の遵守を継続する政治的意思が示されるかも不明である。また中国の核戦力増大を受けて、米口中の3国交渉の可能性も議論されているが、不可能であろう。

ロシアが核兵器使用の威嚇をしばしば行う現状において、課題は核兵器の不使用をいかに確保するかに移っている。第1は意図的な使用の防止であり、政治的・政策的課題であり、これは核兵器国間の戦

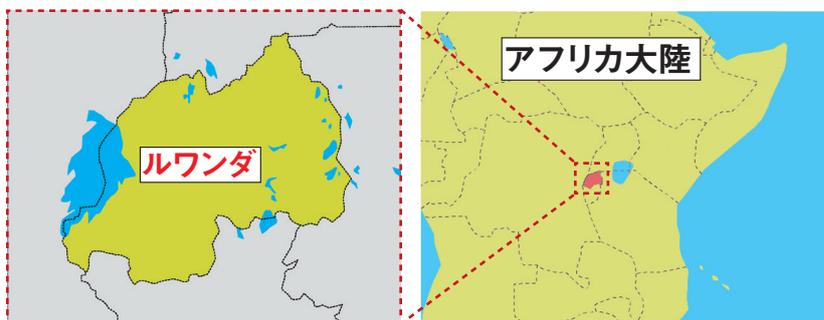
略的安定に関する議論である。さらに政策的には核兵器の第1不使用および非核兵器国に対する核兵器の不使用である消極的安全保証が議論されている。さらに主として意図的でない核兵器の使用に関しては核リスクの低減として、事故による、不認可の、誤解・誤算・誤通信による核兵器使用の発生を防止することが議論されている。

現在は、核軍縮ではなく、核軍備競争の時代に入っており、核兵器の拡大強化が進んでおり、またロシアのウクライナ軍事侵攻が行われている時期であり、核廃絶について語ることは現実的には不可能な時代となっている。

論説

ありがとう： ルワンダの僻地で 出会った心優しい母親へ

大阪女学院大学
客員研究員 小野 由美子



2021年5月、JICAの業務でルワンダ北部州のGakenke地区にHome-based ECDセンターの調査に出かけた。Home-based ECDセンターは、だいたい、100-200戸からなる村に、10-15戸単位で幼児を集めてケアをする私設託児所のようなものである。政府が村に最低3個作るように推奨しているが、政府からの補助はおやつのお粥の材料か食器程度である。それ以外は、すべて住民の自助努力に依存している。篤志家が自宅の一室を開放して子どもを預かり、保護者が順番に保育を受け持ち、幼児の栄養、保健、教育に資する活動をする建前になっている。お粥も提供する。事前に、政策文書や関連文献は読んでいたので建前としては知っていたが、実際にどのようなものかは全く未知であった。



首都キガリから車で3時間余り。未舗装の道路端に車は止まり、そこからは徒歩で行く、という。ハイキング気分がついていくと、なんと尾根から急な坂道を40分ほど下った中腹にそのHome-based ECDセンターはあった。保育時間は11時までだが、3歳くらいの子どもたちは帰らないで私たちが待っていた。一見健康そうな子どものおなかが異様に膨らんでいる。栄養失調の兆候であるという。

子どもたちを親が引き取って、家の外から遠巻きに私たちを眺めていた。私たちは室内でそれぞれ母親への聞き取りを始めた。食事の回数、食事の内容、センターでの活動内容や子どもへの期待。初めての聞き取りは意外に時間がかかった。もう一件聞き取り予定だったHome-based ECDセンターの母親が、徒歩で、向こうの山からわざわざ私たちを迎えに来てくれていたが、調査の時間がなくなってしまった。ただただ申し訳なくて、事情を説明して詫げるしかなかった。われわれ外国人を前に彼女は無表情で、怒っているのか、悲しんでいるのかわからなかった。連れてきた子どもと一緒にインスタントカメラで写真を撮ってプレゼントした。彼女は何も映っていない紙を不思議そうに眺めていたが、白い画面に子どもと自分の姿が浮かび上がってくると、食い入るように見ている。彼女の表情はあまり変わらなかった



が、写真を大事そうにしまっているのを見て嬉しかった。

下って来た道を、休み休み登る。空気が薄い。

口から心臓が飛び出しそう、とはこのことであろう。ゴールが見えない。村の女性が3、4人、私たちを先導して登っていく。聞くと、私たちを見送るためだという。彼女らは、私たちを見送ったあとまた同じ道を下るのだ。彼女らはまったく息があがる様子もなく、フツフとすすいと登っていく。心肺機能が高地の移動に適応しているのだろう。しかし、あの山腹の村で病人やけが人がでたらどうするのだろうか。尾根までついても、そこから最寄りのヘルス・センターまで徒歩で1時間はかかる。都会のようなバイクタクシーも自転車タクシーもない。ハーハー、ヒーヒー言いながら、休み休み、水を飲み飲み、そんなことをぼんやり考えながら、よたよたと登って行った。

尾根に着くと、急に吐き気に襲われて道端にしゃがみ込んだ。じっとしておさまるのを待った。別れる前にみなで写真を撮った。だれかが「これから、どこへ行くんだ?」と聞く。「キガリに戻る」というと、「また来るか」と聞く。「もちろん、また来る」と妙な確信をもって私は答えた。彼女らはいつまでも手を振って私たちを見送ってくれていた。

国際協力において、支援を受ける者と支援をする者の関係は、中村の言う「患者と医者」の関係にも似ている。病める患者（受苦を追う弱い立場）と医者（権威を持つ能動的な強い立場）との関係は、独立した自由人同士の対等な関係ではありえない（中村, 1992/2002）。中村は生命倫理を論じる中で患者（専門家の医療行為の対象となるもの）と医者（医療行為を実践する専門家）の関係を、医療行為をめぐる契約関係としてではなく、よりよい医療行為をする人と人とのパートナー関係として位置づけることを提唱した。開発協力の現場においても、対等な人間として、他者に思いやり、誠実さを持ち、かつ専門家としてのアート（経験と技術）を併せ持つことによって始めて、途上国の人々はわれわれをパートナーとして信頼してくれるのではないか。



あの時、ルワンダの僻地の、あの心優しい母親たちに、私はどのように映っていたのだろうか。同じ願い—ルワンダのどこで、どのような家庭のもとに生まれようとも、飢餓を経験することなく、子どもが健康に成長し、その能力を最大限に発揮して幸せになってほしい—を実現するためにともに協力するパートナーでありたい。ありがとう。

中村雄二郎 (1992/2002) 『臨床の知とは何か』岩波新書

研究活動報告

Project 3

奥本 京子

プロジェクト3は2014年11月に活動を本格化させ、建設的・積極的なコミュニケーションのあり方を検討し、人間社会における関係性構築のための多様な形態について調査・研究を行ってきた。学問領域の垣根を越えて学際的視点でアプローチできる面白さや、実社会・実生活との結びつきが高いテーマを扱う実践的な側面を大切に、研究活動を進めている。

過去一年の主な活動をここで紹介する。計3回の研究会（第32～34回）が行われた。

計3回の研究会では、プロジェクトメンバー各自が研究を進展させ、叢書化の作業を開始するために準備の議論を引き続き行った。各章をそれぞれが担当し、先行研究と考察を含んだものを執筆する。プロジェクトメンバーが、OJU/OJCの各現場において（各自の授業の中や組織の在り方等について）どのように「ファシリテーション」が展開するかにつき、データを取ったり、観察したりすることとし、作業を進めていることが報告された。2023年度中に、叢書のための執筆を一通り終わるとの計画を確認した。

研究会開催報告

「ファシリテーション・メディエーション研究」(Project 3)

- 第32回「OJの教育等におけるファシリテーション～その1」 2023年3月1日 会場:OJ2F演習室
- 第33回「OJの教育等におけるファシリテーション～その2」 2023年3月18日 会場:OJ2F演習室
- 第34回「OJの教育等におけるファシリテーション～その3」 2023年7月28日 会場:OJ2F演習室

プロジェクト1の研究課題は「社会的公正に基づく共生」である。そこで、2022年度は、共生社会を実現するために、高等教育には何が求められるのかという問題意識の下、「共生社会のための高等教育のあり方」と題した研究会を立ち上げ、以下の通り2回の会合を行った。

第76回研究会では、共生社会実現のためには、国際言語である英語教育、共生のための基礎となる人権教育、プロフェッショナルな人材を育成するための専門教育が、重要な要素であることを確認した。第77回研究会では、その中から人権教育を取り上げ、共生社会の実現の法的道具となる人権が日本においては誤解して教えられているという問題意識の下、人権という概念の形成・発展過程を確認した上で、人権教育を法学の文脈で行うことの重要性等について議論した。

さらに、第78回研究会として、2022年12月の幡新大実教授のインド共和国マニプール州インパール平和資料館訪問についての報告会を開催した。同報告会では、等松春夫防衛大学校教授を中心に幡新教授も共同監修者の1人をつとめた防衛庁防衛研修所戦史室編『インパール作戦・ビルマの防衛』1968年朝雲新聞社刊の英訳をインパール平和資料館の基本資料の1つとして寄贈する笹川平和財団の企画が、ニューデリーのKW Publishersから「Battles of Imphal and Kohima: Japanese Operations in Northeast India」として実現されることを祝って、同資料館で行われた出版発表会の模様等を概要以下

のとおり報告した。

戦史叢書は巻によって質が変わるものの、第15巻の『インパール作戦・ビルマの防衛』は作戦に従事した元参謀不破博氏の献身的な調査と執筆で、日本軍の批判も含め、学術的な価値が高いとされる。インパール平和資料館は、1944年の日本軍のインド侵攻「インパール作戦」で戦った日本、イギリス、インドの戦没者を記憶し、「平和と和解」をテーマにして2019年に開館した。笹川平和財団は、資料館の展示コンセプトを中心とするソフト面で支援している。実は、この戦いを機に、英領インド帝国防衛の要に位置付けられたマニプール藩王国は、イギリス撤退後に強制的にインド共和国に併合され、1958年のインド軍特別権限法のもとで「国家事変地域」に指定され、人種の違いも手伝って、主にアジア系インド軍将兵の出世のために住民が「テロリスト」の汚名を着せられていられない迫害を受け続けてきた歴史もあるという。いつの日か、その戦後史の資料をも「平和と和解」のテーマの下で展示できる日が来ることを祈って、そのための率先垂範の意味を込めて、日本の自己反省を込めた歴史書の英訳を寄贈することになった。英訳書には監修者の解説があり、幡新担当分は、日本軍司令官の日本軍将兵に対する当時の日本法上の刑事責任を問う内容で、これは国際刑事法が介入する条件となる第一次的刑事管轄権の不行使を指摘すると同時に、広い意味で人権によって恣意的な軍事作戦を抑止する道の具体的な検証でもある。

プロジェクト1研究会 (Project 1)

研究会開催報告

- 第76回 ● 開催日 2022年12月13日(火)
● タイトル 「共生社会のための高等教育のあり方」第1回会合
- 第77回 ● 開催日 2023年1月31日(火)
● 報告者 幡新大実 大阪女学院大学教授
● タイトル 「共生社会のための高等教育のあり方」第2回会合「人権教育」
- 第78回 ● 開催日 2023年2月15日(水)
● 報告者 幡新大実 大阪女学院大学教授
● タイトル 「インド共和国マニプール州インパール平和資料館を訪れて」

The Osaka Chapter of JALT (the Japan Association for Language Teaching) held their 13th annual spring conference on language teaching and learning at Osaka Jogakuin on Sunday, April 23rd, in cooperation with RIICC and several OJ student volunteers. It was the fifth time to hold the one-day conference at OJU, but the first time face to face since 2019 before the pandemic (in 2020, 2021, and 2022 the event was held online), and the first time attempting a hybrid event and without Professor Steve Cornwell helping to facilitate things. Not surprisingly, there were a few glitches and miscommunications along the way, but overall it was another very lively and fruitful event with many opportunities for sharing and learning.

The Back to School conference purportedly aims “to share ideas on a wide range of topics related to language teaching and learning to help everyone in the new academic year.” With 42 in-person presentations (including three poster sessions), three hybrid sessions, 9 presentations online, and over 100 participants, it was our biggest Back to School conference yet. This year’s conference was also the first to be held the same day as an OJ Open Campus, the hope being that some prospective students or parents might participate in the conference. While few if any parents or high school students attended, we hope that the extra publicity made a favorable impression for prospective OJ students.

OJ teachers were well represented, and the breadth and depth of their presentations were indicative of that of the conference as a whole. Tamara Swenson and Steve Porritt gave the well-received opening plenary session entitled A Brave New Era: Educating With Generative AI. Steve McCarty presented Bilingual Perspectives on Language Teaching: The View from the Goal. Clint Denison gave a poster presentation entitled A longitudinal investigation of lexical development in EFL learners’ argumentative writing. Wade Muncil presented with Margaret Kim Student Startups: The What, Why, and How. William Marcus presented Assessment Strategies for Large Numbers of Writing Students. Richard Miller spoke about the Women’s Leadership program at OJ. Junko Yamamoto presented Use of Machine Translation in English Education. Former OJ professor Paul Lyddon presented Putting the “Demand” in “On-Demand” Learning. And the author coordinated a hybrid presentation with seven other



presenters, six of whom were Zooming in from around the globe, entitled Introducing the Teachers For Ukraine Initiative.

In addition to OJ teachers in the spotlight, conference presentations included a wide range of presenters. Guy Cihl, an expert and leader in the field, gave a data-rich presentation entitled How to Help Your Students Score Higher on Standard Tests. In contrast, up and coming graduate students Jerrylen Giva, Kimberly B. Aguilan, Charise R. Fortich, and Sheila Mae F. Paet Zoomed in from the Philippines and presented Sources of Exposure to English: Avenue to Language Acquisition. We even had one high school student from Canadian Academy, Conrad Miller (Professor Miller’s son), give an excellent presentation entitled The Personal Academic Website for Professional Advancement. Many more presenters based throughout Kansai and in various parts of Japan and the world joined us as well. The complete schedule for the day, list of presentation abstracts and presenters’ bios, as well as a limited number of recorded presentations (in red) can be seen at the Osaka JALT Chapter website: www.osakajalt.org.

After the conference presentations, a reflective wrap-up session was held followed by a dinner social at a nearby restaurant for continued discussion. Many remarked that the Back to School conference is one of their favorites of the year, with a very positive and nurturing atmosphere that makes it worthwhile for new presenters as well as old hands alike. We hope to hold a similar conference at OJU again in the spring of 2024, and look forward to continued collaboration for many years to come.

Leadership in the Post-COVID World: Navigating Challenges and Embracing Change

Miller, Richard

On November 11, 2022, a RIICC symposium was held at Osaka Jogakuin University on the theme of leadership and the challenges of change. The speakers were Ambassador Major General Gotislene Morake, ambassador of Botswana to Japan and Ms Edna Chuku First Secretary from the embassy Tanzania to Japan.

The symposium was timely as COVID-19 pandemic ushered in a new era, redefining the landscape of leadership across the globe. As we continue to grapple with the aftermath of the crisis, effective leadership has become more crucial than ever. The symposium explored some key facets of leadership in the post-COVID world, emphasizing adaptability, empathy, and innovative thinking.

The pandemic forced leaders to quickly adapt to unforeseen challenges and rapidly changing circumstances. The ability to pivot and make informed decisions amid uncertainty became a hallmark of successful leadership. Organizations that thrived during this time were led by individuals who embraced adaptability, encouraging their teams to embrace change and find innovative solutions. General Morake emphasised his experiences leading UN peacekeeping forces successfully in the early 1990's utilizing all of those in his speech. According to a report by McKinsey, leaders who demonstrated agility were better equipped to manage disruptions and guide their teams through uncharted territory.

The pandemic highlighted the importance of empathy in leadership. As employees faced personal and professional challenges, leaders who displayed genuine concern for their well-being fostered a sense of unity and trust. Ms Chuku emphasised her success based on the servant leadership style that had all of those qualities. A study published in the Harvard Business Review found that empathetic leaders were more likely to retain their team members and boost overall morale. Post-COVID leadership requires a human-centered approach that acknowledges the emotional toll of the crisis and supports the mental health of employees.

The pandemic underscored the significance of inclusive leadership that embraces diversity. Organizations led by individuals who value different

perspectives and foster an inclusive environment were better equipped to respond to complex challenges. Research by BCG (The Boston Consulting Group) found that diverse leadership teams enhance innovation and resilience. As the world rebuilds, leaders must prioritize diversity and inclusion to create a workforce that reflects a range of backgrounds and experiences.

A gathering to share knowledge with a wide audience is one example of growing and adopting change. In the post-COVID world, leadership now extends beyond organizational boundaries. Collaborative leadership, both within and across industries, is vital for collective recovery and growth. Leaders who actively engage in networking and partnerships can tap into shared knowledge, resources, and expertise.

The November 11, 2022, symposium showed that the COVID-19 pandemic has reshaped the expectations and demands placed on leaders. The ability to adapt to change, prioritize empathy, embrace diversity, and prepare for crises has become paramount. As the symposium emphasised, navigating the complexities of the post-COVID world, effective leadership will play a pivotal role in shaping a more resilient, inclusive, and innovative future.

References:

McKinsey & Company. "The CEO moment: Leadership for a new era." Retrieved from: <https://www.mckinsey.com/featured-insights/leadership/the-ceo-moment-leadership-for-a-new-era>

Harvard Business Review. "The Hard Data on Being a Nice Boss." Retrieved from: <https://hbr.org/2021/01/the-hard-data-on-being-a-nice-boss>

Deloitte. "2021 Global Human Capital Trends." Retrieved from: <https://www2.deloitte.com/global/en/pages/human-capital/articles/introduction-human-capital-trends.html>

Boston Consulting Group (BCG). "How Diverse Leadership Teams Boost Innovation." Retrieved from: <https://www.bcg.com/en-us/publications/2020/how-diverse-leadership-teams-boost-innovation>

PwC. "What 2020's Global Crisis Taught Us About Risk Management." Retrieved from: <https://www.pwc.com/us/en/library/covid-19/coronavirus-rapid-response-risk-management.html>

新刊紹介

平和学関連の書籍・事典を4冊

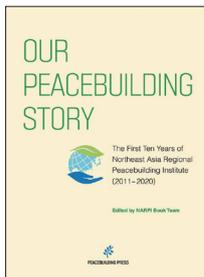
奥本 京子



1冊目は、『平和創造のための新たな平和教育』（高部優子・奥本京子・笠井綾共編、法律文化社、2022年）である。これは、日本平和学会が2014年に立ち上げた「平和教育プロジェクト委員会」による対話の蓄積を可視化したものである。理論部に加え、当委員会が、毎年2回開催される研究大会・集会において、平和教育ワークショップを開き、会員・非会員の参加者に向けて主体的な学びの機会を提供したものを、実践部「平和教育の実践：授業やワークショップのためのプログラム集」に集約したことは大きな特徴であろう。新しい現実を創る能力（平和創造力）とは何か、それをどう育成するかが一貫した問題意識であった。学会設立50周年（2023年）のプレ企画として位置付けられた。

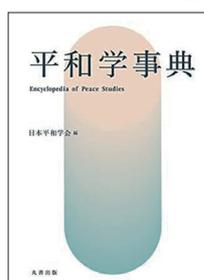
2冊目は、『*Educating for Peace through Theatrical Arts: International Perspectives on Peacebuilding Instruction*』（Eds. by C. C. Carter and R. B. Guerra, Routledge, 2022）である。世界各地における演劇アプローチを活用した平和教育の専門家が各章を執筆した。“Theatre Arts in Peace Education: The Praxis at the Mindanao Peacebuilding Institute in the Philippines”（Co-authored by K. Okumoto, B. Ayindo, and D. Q. Palm, pp. 109-129）では、ミンダナオ平和構築インスティテュートで毎年実施される平和実践のためのトレーニングの一つのコースを担当する共同ファシリテーターのわれわれが、その内容、歴史と意義について論じたものである。

3冊目は、『*Our Peacebuilding Story: The First Ten Years of Northeast Asia Regional Peacebuilding*



Institute (2011-2020) (Ed. by NARPI Book Team, Peacebuilding Press, 2022) である。上記のミンダナオ平和構築インスティテュートの姉妹版として東北アジア地域において誕生した東北アジア地域平和構築インスティテュートは、その最初の10年の歴史を記録に残すべく書籍を発行するに至った。多くの写真を掲載しつつ、団体の設立、夏の研修の軌跡、研修内容と展開方法、波及した無数の実践を記録している。具体的に市民社会から如何に平和創造を可能にするかを、知性・理性のみならず身体・心を総体的に捉え、平和創りの意義を議論する。

上記3点については、ワークショップ形式での学び・トレーニングの場を準備・提供することによって、世界各地（特にアジア）で行われている平和創造の可能性についての理論と実践を模索したものとも言えよう。



最後の4冊目として、『平和学事典』（日本平和学会編、丸善出版、2023年）を紹介したい。調べ物をする対象としてではなく、読み物としての中辞典で、全部で6部に分かれ、各部1～2章から成る。日本（日本語）における平和研究の現在を示す集大成としても意義が深く、上述の学会設立50周年記念出版となった。特に第V部「平和をめぐる認識と表象」に収められた第8章「平和の主体と行動」と第9章「暴力の文化から平和の文化へ」は編集・執筆担当としては感慨深い。暴力削減、そして平和創造のために、市民社会・地域社会の主体とは何か、被抑圧者が紡ぎ出す潜在的意味、芸術・語り・表現・記憶・創造性・対話の文化等について、その中心に置かれる必要があると明示できたことは大きな喜びである。

新刊紹介

新自由主義の呪縛と深層暴力 グローバルな市民社会の構想に向けて

松下洸／山根健至 編 2023年

円城 由美子



今、我々は新たな人類の危機に対峙している。多くの識者が指摘しているように新自由主義は社会生活に不可欠な基本インフラを破壊し荒廃させているのだ、と本書終章で編集者松下は訴えている。

その破綻の兆候は、メキシコでは先住民が、アラブの春では中東地域の市民が、南アではスラム住民たちが、西欧では長期失業者や移民など都

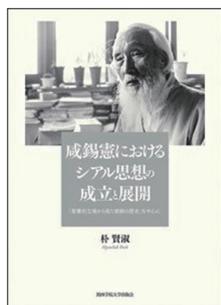
市底辺層が、新自由主義的なグローバル化に異議を申し立てていることだ。そこで松下は人類学者のアルトゥーロ・エスコバルをとりあげた。彼は「開発」へ別れを告げるべし、と頑なである。それは、「ブエン・ビビール」——よい人生よい生活という意味であるが——つまり先住民族の世界観である〈人間と自然との調和また共生〉を中心に据えなければならない、と松下曰く。ゆえに本書では、ミャンマーのロヒンギャやアフリカの「構造調整」、ラテンアメリカのコカイン、中国の環境問題などが、新たな切り口から論じられている。

新刊紹介

朴賢淑 著『咸錫憲におけるシアル思想の成立と展開

「聖書的立場から見た朝鮮の歴史」を中心に]

幡新 大実



本書は、朴賢淑本学准教授が、2011年9月に関西学院大学大学院神学研究科に提出した博士論文に、その後の研究成果をまとめて加筆修正したもので、本学の研究出版助成を受け、2023年に関西学院大学出版会から出版した。咸錫憲

は、1901年3月13日平安北道定州生まれ、1989年2月4日没、「韓国のガンジー」(曹亨均)とも呼ばれ、内村鑑三から受洗したキリスト者であった。同時にタゴールやガンジーの影響を受け、戦後韓国での非暴力不服従運動で知られる。その晩年の風貌は老子然としている。本書は、この人物の思想を深く掘り下げた研究書である。その思想のキーワード「シアル」とは、咸錫憲が師から継承した独自の造語ということで、シは種(씨앗의 씨)、アル(은)は魚の卵や草の実や卵子などを意味する。なお、アは、「ト」ではなく「・」を用いるところ

に民族文字に対するこだわりが感じられる。咸錫憲はこの2つをくっつけたシアルを「人間の純粋な本質、人格の底にあるもの」くらいの意味で捉え、身分や制度の衣を脱ぎ捨てた「素の人」「底辺の人」という意味で、「民」に当てた。そして、「民衆は専門家の書く歴史より、解釈の歴史を求める」と言って、それに応えたのが、咸錫憲の「聖書的立場から見た朝鮮の歴史」であった。その中で、朝鮮は、「受難の女王」にたとえられ、悔い改めと、産みの苦しみを経て、未来に希望をつなぐ。つまり、過去と、現在のこの苦しみの、未来のため、世界のためと、民族の歴史に意味を与えた。朝鮮民族を、まるで茨の冠をかぶり十字架を背負って刑場に進む救世主の種・卵にたとえんばかりの戦前の咸錫憲の歴史解釈は、日本による皇民化政策の後に続く、連合国による南北分断時代までを「預言」したように思われる。また、伏線として、無教会派の矢内原忠雄と金教臣の命がけの宣教的交流史についても、学ぶところが大きい。

8

ジェンダー平等・公正社会 一般社団法人 アウェア

アウェアはジェンダー平等・公正社会の実現をめざして活動している民間の教育団体です。具体的アプローチとして「ジェンダーに基づく暴力」(GBV)である「DV・デートDV」の介入/防止/予防教育に包括的に取り組んできました。DV・デートDVは異性愛間だけでなくLGBTQ+間でもおこっています。被害者は圧倒的に女性(女性役割を担う側)で、甚大で長期的ダメージが女性に偏ってもたらされます。不平等なジェンダー規範と社会構造、もっと言えば社会にはびこる女性差別が凝縮されて、個人的な親密関係にDV・デートDVとして現れているのです。

活動は①加害者プログラム(開始:2002年)②被害女性プログラム(15年)③デートDV防止プログラム(03年)④ジェンダー平等プロジェクト(20年)の4本柱。①②③についてはプログラム実施者の養成も行なっています。

「力と支配」の上下の親密関係性がDV・デートDVです。「力」を使った暴力(身体的、精神的、性的、経済的、社会的)は支配のための手段で、全ての

「力」にジェンダー規範が影響を与えています。依然として、女性には優しく笑

顔を相手をケアする役割が期待され、男性には逞しく毅然とリーダーシップで相手を引っ張る役割が期待されます。これに無自覚・無批判なふたりが親密な関係になると、男性(役割)が上、女性(役割)が下になりDV・デートDVに繋がりがちです。

「アウェア」は日本語で「気づく」という意味です。「当たり前」とされてきた慣習や制度にある不平等な価値観に、多くの人が気づかないことで、だれかに起こっているGBVに傍観者として加担していないでしょうか。他人ごとではなく「自分ごと」として気づきを促す工夫をしながら、GBV根絶のためのプログラム実施と実施者養成、そして啓発活動に、アウェアは取り組んでいます。ジェンダー平等・公正社会はだれにとっても優しい社会だからです。



編集後記

★今年度は思いのほか出発が遅れましたが、あなたこなたの協力を得て、無事、出版にたどりつきました。中でも事務局の笑顔に感謝です。来年のアメリカ大統領選挙が気になります。(は)

☆ウクライナだけではなく、イスラエル・パレスチナ間の紛争も深刻さを増しています。平和を創る人を育成すること、それに携わることの意義をひしひしと感じているところです。(ひ)